



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社 バナーズ
 コード番号 3011 URL <http://www.banners.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小林 由佳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 大内 修

TEL 048-523-2018

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,547	10.3	43		28		27	
2020年3月期	3,953	4.8	40		50		243	

(注) 包括利益 2021年3月期 27百万円 (%) 2020年3月期 241百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	1.64		1.2	0.3	1.2
2020年3月期	14.51		9.9	0.7	1.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	9,279	2,256	24.2	138.80
2020年3月期	8,281	2,334	28.0	139.38

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,245百万円 2020年3月期 2,322百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	483	996	635	1,424
2020年3月期	146	1,143	1,366	1,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期				2.00	2.00	33		1.4
2021年3月期				2.00	2.00	32	122.3	1.4
2022年3月期(予想)				2.00	2.00			

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	4,071	14.8	139	220.6	112	298.1	92	240.0	5.56

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	20,236,086 株	2020年3月期	20,236,086 株
期末自己株式数	2021年3月期	4,061,268 株	2020年3月期	3,490,560 株
期中平均株式数	2021年3月期	16,650,164 株	2020年3月期	16,745,564 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	354	1.7	60		110		121	
2020年3月期	348	14.2	68		76		257	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	7.27	
2020年3月期	15.37	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	7,418	2,072	27.9	128.12
2020年3月期	6,612	2,056	31.1	122.78

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,072百万円 2020年3月期 2,056百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)							
通期	452	27.8	109	1.5	92	23.7	5.55

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の影響に加え、変異株の出現等により多くの産業が影響を受け、景気の先行きは依然として不安定な状況が続いております。

このような事業環境下におきまして、当社グループは全社を挙げて各事業の特性及び付加価値性を活かした事業活動を推進いたしました。

不動産利用事業におきましては、埼玉県本庄市の既存物件の再開発をすすめるとともに、群馬県前橋市の2件の新規賃貸物件の取得をいたしました。埼玉県本庄市の物件につきましては、2018年に再開発を開始して以来第1期工事が2019年6月に、また第2期工事のうちの1棟が2020年8月にそれぞれ竣工して順次賃貸を開始し、現在は第2期工事の1棟の開発を残すのみとなっております。また、同施設内で空室となっております旧ホームセンター棟につきましても、2021年2月に後継テナントが開店いたしております。また、群馬県前橋市の2件の物件取得につきましては、2020年7月に前橋市西片貝町のドラッグストアが開店して賃貸を開始し、2021年2月に前橋市小相木町のドラッグストア用の土地を取得して、現在は賃貸先による建設工事が進行中です。なお、不動産利用事業における新型コロナウイルスの影響は一部テナントからの賃貸料減額要請のみで軽微であり、賃貸用物件の再開発や新規取得に努めたことにより、対前年同期で増収となりました。今後も引き続き、好条件の賃貸用物件の取得に向けて積極的に取り組んでまいります。

自動車販売事業におきましては、1年を通して新型コロナウイルスの感染防止に注意を払い、非接触型の営業活動にも目を向け、新しいシステム等も導入してお客様のご要望に応えるべく活動してまいりました。新車販売につきましては販売台数が減少傾向でしたが、新型電気自動車の「Honda e」の発表発売や「N-BOX」のマイナーチェンジなど話題には事欠きませんでした。二度の緊急事態宣言を受け、営業活動の自粛や各種イベントの中止等により新車販売部門の業績が落ち込みましたが、中古車部門および修理点検部門が減少部分を補ったことに加え、販売費や一般管理費の低減に努めたことにより、営業黒字という結果となりました。

楽器販売事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受け、緊急事態宣言による来店客数の減少に加え演奏会やコンクールの中止および学校の部活動や市民団体の活動自粛により、楽器本体や消耗材であるリードおよびリード製作関連商品の需要が減少して、売上高は対前年同期で半減という結果となりました。これに対して、店舗賃借部分の一部を契約解除し、契約社員の契約更新を見送る等の経費削減に努めて販売費及び一般管理費を対前年同期20%以上削減するとともに、非対面営業であるオンラインショップの拡充に加え万全なウイルス感染対策による来店客数の減少回避に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,547百万円（前年同期比89.7%）、営業利益43百万円（前年同期は営業損失40百万円）、経常利益28百万円（前年同期は経常損失50百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益27百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失243百万円）となりました。

[セグメントの概況]

(不動産利用事業)

売上高は292百万円（前年同期比101.9%）、セグメント利益は214百万円（前年同期比94.1%）となりました。

(自動車販売事業)

売上高は2,953百万円（前年同期比94.4%）、セグメント利益は8百万円（前年同期比184.5%）となりました。

(楽器販売事業)

売上高は300百万円（前年同期比55.9%）、セグメント損失は25百万円（前年同期はセグメント利益23百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末比998百万円増の9,279百万円となりました。流動資産は106百万円減少し、2,315百万円となりました。固定資産は1,104百万円増加し、6,964百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比1,075百万円増の7,023百万円となりました。流動負債は231百万円減少し、1,534百万円となりました。固定負債は1,307百万円増加し、5,488百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比77百万円減の2,256百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ122百万円増加し、1,424百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は、483百万円（前年同期は146百万円の獲得）となりました。これは主に預り保証金の純増加額210百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、996百万円（前年同期は1,143百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出935百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は、635百万円（前年同期は1,366百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,309百万円があった一方で、短期借入金の純減少額216百万円と長期借入金の返済による支出344百万円があったためであります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度（2022年3月期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高4,071百万円（前年同期比114.8%）、営業利益139百万円（前年同期比320.6%）、経常利益112百万円（前年同期比398.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益92百万円（前年同期比340.0%）を見込んでおります。

（注）業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、中長期的な視点に立って株主の皆様への安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

具体的には、連結での配当性向50%以上を継続していくことを目標とし、更なる株主利益の向上を目指し、機動的な自己株式の取得も検討してまいります。

なお、当期の配当につきましては、2021年5月13日開催の取締役会において1株当たり2円00銭とすることを決議しております。

また、2022年3月期の配当につきましては、1株当たり2円00銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,384,802	1,524,492
受取手形及び売掛金	66,747	80,195
商品及び製品	535,096	593,185
原材料及び貯蔵品	3,549	3,726
前渡金	1	250
前払費用	9,983	8,982
短期貸付金	306,066	30,066
その他	115,868	76,671
貸倒引当金	△4	△1,958
流動資産合計	2,422,110	2,315,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,259,244	4,106,950
減価償却累計額	△1,548,844	△1,647,925
建物及び構築物(純額)	1,710,400	2,459,025
機械装置及び運搬具	224,775	205,230
減価償却累計額	△71,480	△69,097
機械装置及び運搬具(純額)	153,295	136,133
工具、器具及び備品	48,740	73,858
減価償却累計額	△35,056	△43,223
工具、器具及び備品(純額)	13,683	30,635
土地	3,442,433	3,852,457
リース資産	44,390	43,725
減価償却累計額	△33,055	△34,849
リース資産(純額)	11,334	8,875
建設仮勘定	379,454	485
有形固定資産合計	5,710,602	6,487,613
無形固定資産		
投資その他の資産	1,594	2,991
投資有価証券	18,402	18,402
長期貸付金	77,537	387,471
繰延税金資産	31,118	41,783
その他	27,607	37,995
貸倒引当金	△7,164	△11,949
投資その他の資産合計	147,501	473,702
固定資産合計	5,859,698	6,964,307
資産合計	8,281,809	9,279,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	263,431	289,954
短期借入金	816,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	338,333	227,544
1年内返還予定の預り保証金	48,509	54,994
未払金	28,004	46,616
未払費用	24,163	24,950
未払法人税等	740	4,465
未払消費税等	5,883	17,075
賞与引当金	12,109	12,171
前受金	194,253	235,064
その他	35,158	22,136
流動負債合計	1,766,588	1,534,973
固定負債		
長期借入金	2,125,939	3,201,520
役員退職慰労引当金	11,668	14,030
退職給付に係る負債	79,847	90,116
預り保証金	1,157,487	1,360,644
長期前受収益	80,545	99,491
再評価に係る繰延税金負債	718,180	718,180
その他	7,487	4,704
固定負債合計	4,181,155	5,488,687
負債合計	5,947,743	7,023,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	576,022	576,022
利益剰余金	446,143	439,876
自己株式	△646,405	△717,735
株主資本合計	683,131	605,534
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,639,601	1,639,601
その他の包括利益累計額合計	1,639,601	1,639,601
非支配株主持分	11,333	11,121
純資産合計	2,334,065	2,256,257
負債純資産合計	8,281,809	9,279,919

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
製品及び商品売上高	3,666,017	3,254,292
不動産利用収入	287,617	292,967
売上高合計	3,953,634	3,547,259
売上原価		
製品及び商品売上原価	2,889,779	2,580,226
不動産利用経費	99,666	119,410
売上原価合計	2,989,446	2,699,637
売上総利益	964,187	847,622
販売費及び一般管理費		
役員報酬	49,125	50,420
給料及び手当	274,845	261,915
賞与	20,500	15,027
賞与引当金繰入額	4,587	1,932
役員退職慰労引当金繰入額	3,066	3,160
退職給付費用	8,005	8,900
貸倒引当金繰入額	0	6,739
法定福利費	48,921	47,775
旅費及び交通費	7,995	5,855
福利厚生費	2,614	1,437
広告宣伝費	54,921	44,173
消耗品費	21,441	17,120
租税公課	30,807	30,135
交際費	2,872	1,536
賃借料	48,325	38,308
減価償却費	89,712	98,986
株式取扱手数料	11,326	11,655
支払手数料	206,165	50,685
その他の経費	119,832	108,248
販売費及び一般管理費合計	1,005,069	804,013
営業利益又は営業損失(△)	△40,881	43,608
営業外収益		
受取利息	7,650	7,058
受取配当金	81	96
その他	11,542	15,267
営業外収益合計	19,274	22,422
営業外費用		
支払利息	24,662	34,459
その他	4,095	3,271
営業外費用合計	28,758	37,730
経常利益又は経常損失(△)	△50,365	28,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	181
固定資産受贈益	—	10,014
受取保険金	—	15,183
特別利益合計	—	25,379
特別損失		
固定資産除却損	183,357	14,672
立退費用	20,000	—
設備修繕費	—	14,180
特別損失合計	203,357	28,852
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△253,722	24,827
法人税、住民税及び事業税	4,063	8,479
法人税等調整額	△16,682	△10,665
法人税等合計	△12,619	△2,185
当期純利益又は当期純損失(△)	△241,103	27,012
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	1,900	△211
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△243,003	27,224

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△241,103	27,012
包括利益	△241,103	27,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△243,003	27,224
非支配株主に係る包括利益	1,900	△211

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	307,370	576,031	722,638	△646,368	959,671
当期変動額					
剰余金の配当			△33,491		△33,491
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△243,003		△243,003
自己株式の取得				△54	△54
自己株式の処分		△8		17	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8	△276,495	△36	△276,540
当期末残高	307,370	576,022	446,143	△646,405	683,131

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,639,601	1,639,601	9,432	2,608,705
当期変動額				
剰余金の配当				△33,491
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△243,003
自己株式の取得				△54
自己株式の処分				9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,900	1,900
当期変動額合計	—	—	1,900	△274,639
当期末残高	1,639,601	1,639,601	11,333	2,334,065

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	307,370	576,022	446,143	△646,405	683,131
当期変動額					
剰余金の配当			△33,491		△33,491
親会社株主に帰属する当期純利益			27,224		27,224
自己株式の取得				△71,330	△71,330
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△6,266	△71,330	△77,596
当期末残高	307,370	576,022	439,876	△717,735	605,534

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,639,601	1,639,601	11,333	2,334,065
当期変動額				
剰余金の配当				△33,491
親会社株主に帰属する当期純利益				27,224
自己株式の取得				△71,330
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△211	△211
当期変動額合計	—	—	△211	△77,808
当期末残高	1,639,601	1,639,601	11,121	2,256,257

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△253,722	24,827
減価償却費	152,782	186,823
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,861	10,269
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,066	2,362
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	6,739
賞与引当金の増減額(△は減少)	601	62
受取利息及び受取配当金	△7,732	△7,154
支払利息	24,662	34,459
有価証券評価損益(△は益)	7	—
固定資産除却損	183,357	14,672
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△181
固定資産受贈益	—	△10,014
受取保険金	—	△15,183
立退費用	20,000	—
設備修繕費	—	14,180
売上債権の増減額(△は増加)	11,980	27,362
たな卸資産の増減額(△は増加)	△131,008	△100,236
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,799	26,523
未収消費税等の増減額(△は増加)	△97,379	38,185
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,645	11,191
預り保証金の増減額(△は減少)	244,344	210,439
その他の資産・負債の増減額	95,551	19,614
小計	200,928	494,940
利息及び配当金の受取額	7,705	7,816
利息の支払額	△18,003	△26,413
保険金の受取額	—	15,183
立退費用の支払額	△20,000	—
設備修繕費の支払額	—	△14,180
法人税等の支払額	△24,739	△3,280
法人税等の還付額	190	9,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,082	483,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△117,055	△61,404
定期預金の払戻による収入	120,451	42,001
有形固定資産の取得による支出	△1,075,542	△935,677
有形固定資産の売却による収入	—	4,217
貸付けによる支出	△300,000	△280,000
貸付金の回収による収入	384,066	246,066
有形固定資産の除却による支出	△155,000	△7,500
その他の支出	△436	△4,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,143,516	△996,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	376,000	△216,000
長期借入れによる収入	1,810,500	1,309,500
長期借入金の返済による支出	△780,450	△344,708
自己株式の取得による支出	△54	△71,330
自己株式の処分による収入	9	—
配当金の支払額	△33,199	△33,203
リース債務の返済による支出	△6,579	△8,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,366,225	635,412
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	368,791	122,687
現金及び現金同等物の期首残高	932,527	1,301,319
現金及び現金同等物の期末残高	1,301,319	1,424,006

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社名

株式会社ホンダニュー埼玉

日本ダブルリード株式会社

株式会社ルボア

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

なお、一部の商品及び製品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～45年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

②無形固定資産

その他の無形固定資産

定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与金の支給に備えるため、支給見込額基準により算出した当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産・負債の増減額」に含めていた「預り保証金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産・負債の増減額」に表示していた339,896千円は、「預り保証金の増減額」244,344千円、「その他の資産・負債の増減額」95,551千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（株式会社パナース）の不動産利用事業と連結子会社（株式会社ホンダニュー埼玉・日本ダブルリード株式会社・株式会社ルボア）の自動車販売事業及び楽器販売事業の3つを報告セグメントとしております。

不動産利用事業では、土地・建物並びに駐車場の賃貸を行っております。

自動車販売事業では、ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。

楽器販売事業では、楽器の輸入・販売・修理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	287,617	3,128,335	537,681	3,953,634	—	3,953,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,897	220	3	61,122	△61,122	—
計	348,514	3,128,556	537,684	4,014,756	△61,122	3,953,634
セグメント利益又は 損失(△)	227,574	4,388	23,134	255,098	△295,979	※1 △40,881
セグメント資産	5,477,876	624,183	231,081	6,333,141	1,948,667	8,281,809
その他の項目						
減価償却費	62,588	68,111	5,235	135,935	16,847	※2 152,782
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,054,780	261,436	2,305	1,318,523	—	1,318,523

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額△295,979千円は、セグメント間取引消去8千円、報告セグメントに
 帰属しない一般管理費△295,987千円であります。

※1 連結損益計算書の営業利益

※2 連結損益計算書の減価償却費と製品及び商品売上原価に含まれる減価償却費と不動産利用経費に含まれる減
 価償却費分の合計額

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	292,967	2,953,786	300,506	3,547,259	—	3,547,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,447	28	—	61,475	△61,475	—
計	354,414	2,953,814	300,506	3,608,735	△61,475	3,547,259
セグメント利益又は 損失(△)	214,137	8,098	△25,064	197,171	△153,562	※1 43,608
セグメント資産	6,291,424	668,391	220,791	7,180,607	2,099,311	9,279,919
その他の項目						
減価償却費	98,741	72,759	3,896	175,397	11,426	※2 186,823
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	960,848	212,514	6,413	1,179,775	—	1,179,775

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額△153,562千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で
 あります。

※1 連結損益計算書の営業利益

※2 連結損益計算書の減価償却費と製品及び商品売上原価に含まれる減価償却費と不動産利用経費に含まれる減
 価償却費分の合計額

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	139円38銭	138円80銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△14円51銭	1円64銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△243,003	27,224
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△243,003	27,224
期中平均株式数 (千株)	16,745	16,650

(重要な後発事象)

該当事項はありません。